

## あとがきに代えて●〈寄稿〉沖縄・日本の安全保障

孫崎 享

沖縄の基地問題の根本は、我々日本国民が、外国軍、つまり、在日米軍基地をどの様に位置づけるかにある。

私たちは何故、自分の国を守るのに外国の軍隊を必要であるとする国になってしまったのであろうか。

さらに、外国軍隊が日本の要所にいることに何故、平気な国になってしまったのであろうか。

極めて簡単である。世界に数ある国の中で、自国の首都の上空が外国軍の管轄下にある国があるだろうか。ちゃんとした独立国でそういう国はない。

「日本が第二次大戦で敗戦したからしょうがない」という人がいるかもしれない。

しかし、戦争終結時に日本が受け入れたポツダム宣言は、「平和的傾向ヲ有シ且責任アル政府ガ樹立セラルルニ於テハ聯合國ノ占領軍ハ直ニ日本國ヨリ撤収セラルベシ」と定め、「占領軍ハ直ニ日本國ヨリ撤収セラルベシ」としている。独立国になれば外国軍が撤退するのが当然である。

しかし、日本が1951年サンフランシスコ講和条約で独立する際に、同時に日米安保条約を締結し、米軍基地を認めた。その時、日本側との交渉にあたったダレス（当時、国務長官顧問）は日本との交渉にあたり、「我々は日本に、我々が望むだけの軍隊を、望む場所に、望む期間だけ駐留させる権利を確保できるであろうか、これが最大の根本問題である」と述べ、米国がその目的を果たし、その状況が今日まで続いてきている。

本来であれば、日本国として、日本の政治家として、日本の官僚として、「我々は日本に、我々が望むだけの軍隊を、望む場所に、望む期間だけ駐留させる権利を与えた状況を変更しなければならない」と考えるのは当然のことである。

かつて、日本の政治的指導者はその意思を表明した。

「国民は祖国を自分の力で守る気概がなければならない」（重光葵）

「日本の安全は独立国である日本自らその任にあたるべきが当然である」（鳩山一郎）

「他国の軍隊を国内に駐屯せしめて其の力に依って独立を維持するというが如きは真の独立国の姿ではない」（岸信介）

そして、鳩山一郎内閣時代重光葵外相は1955年7月、アリソン駐日大使に具体的な撤退案を提言している。それを下記に示すが、（ ）内は当時の米側コメントであって、全面的拒否でないのが注目される。

①米国地上軍を6年以内に撤退させるための過渡的諸取り決め。

（米側コメント：緊急時に米軍を送り戻す権利を維持すること）

②米国海空軍の撤退時期についての相互的取り決め。ただし、遅くとも地上軍の撤退完了から6年以内。

（米側コメント：一般的に米国海空軍は日本に無期限に維持されることになるだろうと考えられてきた。われわれは日本側の提案に合わせるよりもかなり有利な取り決めを手に入れたところである）

時は冷戦の真ただ中である。共産主義国で、対外進出を目指すと見られたソ連の脅威は

今日の中国の脅威の比ではない。しかし、重光外務大臣は駐留米軍の撤退を求めている。鳩山一郎首相の同意を得てのことであろう。

こうした歴史的経緯を踏まえれば、在日米軍の撤退を求めるのは独立国として当然の要求である。

「在日米軍の撤退を要求すれば、日米関係が崩れる」との説があるが、それは違うと思う。日本と同様に第二次大戦後、米軍基地を受け入れたドイツは米軍基地の撤退を要求し、実現させてきている。その時、「米独関係に悪影響を与えるから基地の撤退要求をするのを止めよう」とどれだけのドイツの政治家や官僚や言論界が述べたであろうか。ほとんどない。

加えて、鳩山由紀夫首相が「最低でも県外」と言ったときに、どれだけの米国人が「日米関係が壊れる」と言ったか。確かに海兵隊や、国防省や、それと一体となって動く人々はそう言った。しかし、鼎談で述べた如く日米関係に造詣の深いナイ教授やパッカー氏などは異なった反応をしている。

さらに、「中国や北朝鮮が攻撃するので、米軍基地を抑止力として持つ必要がある」としばしば言及される。

まず北朝鮮については、日本が北朝鮮という国および指導部を軍事力で倒すことに加担しなければ、日本を攻撃する理由はない。少なくとも、攻撃することによって得られる利益と、失うものを比較した場合に、圧倒的に失うものが多い。

中国の脅威については、「2009年中国の軍事力についての国防省報告」を見ていただきたい。

①中国共産党の体制としての生き残りと永久化が中国指導者の戦略的見方を形作り、彼らの選択を生み出す。

②共産党のイデオロギーは、今や、国民を統一し、かつ、政治的支援を得る役割を果たし得なくなった。

③その代わりとして、党指導者は政権の正当性を経済的成果とナショナリズムを政権の合法性の基礎としている。

④しかしながら、各々が政治的支配を揺るがす危険性を持っている。中国指導者は世論を操作し、国内の批判を避けるため、愛国主義的感情を煽ってきた。しかし、国民の外国に対する抗議がいったん開始されると制御が難しい。簡単に（国家の政策は生ぬるいとして）国家に刃向かうことになる。中国の指導部はその危険性を認識している。

⑤党指導者には、政権の正当性を主張する道は経済的成果を示すしかない。

⑥中国の経済が拡大するにつれ、（海外の）市場を確保することと、金属や化石燃料を中心とする資源へのアクセスへの依存が増える。これが中国の戦略的行動を形作る重要な要素と成っている。（筆者注：これに加えて最新技術の流入）

⑦このことは中国の発展に導く環境を維持するため、中国は、米国との関係を中心に、緊張を管理することに集中していく。（筆者注：つまり、米国との緊張は一定以上には高めないことを意味する）

尖閣問題で日中間の了解がつけば、日中で軍事衝突する要因はない。

そして、尖閣諸島問題の棚上げについて日中間に暗黙の合意が成立してきたことは、1972年の日中国交回復交渉当時、条約課長として実務的責任を持ち、後に外務次官になった栗山尚一氏が述べている。

日本は在日米軍基地の縮小を当然主張するべきである。

そしてその第一歩は、①沖縄の人口密集地の中に存在し、②その任務は日本防衛と直接関係がなく、世界のどこにでも移転できる普天間米軍基地の閉鎖であることは当然である。

2016年4月